

【別紙1】羽曳野市国土強靱化地域計画 施策一覧

課名	事業名	事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	リスクシナリオに対応する具体的な施策事業の内容	達成度(現状)	目標値	
秘書課	ウェブサイト・SNS管理事務事業	4	4-2 テレビラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	・市が管理するSNS(Facebook)の活用。	-	-	
情報政策課	ネットワーク管理運用事務事業	4	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	・機器の保守及び修理の実施。 ・老朽化した機器の入れ替え。	-	-	
	情報機器管理事務事業	4	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	・機器の保守及び修理の実施。 ・老朽化した機器の入れ替え。	-	-	
	庁内システム管理運用事務事業	4	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	・ハードウェアを含む既存システムのレベルアップ、バックアップの更新。	-	-	
防災企画課	業務継続計画進行管理事業	3	3-1 市庁舎等の施設の機能不全	・業務継続計画の策定・修正。	-	-	
		3	3-2 市職員等の被災による機能の大幅な低下	・業務継続計画の策定・修正。	-	-	
	災害協定充実事業	2	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	・各関係機関との応援協定の締結。	27件	-	
		2	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災・支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	・各関係機関との応援協定の締結。	27件	-	
	避難確保計画策定支援業務	1	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・要配慮者利用施設に対し避難確保計画策定及び計画に基づく訓練の指導。	76.1%	100%	
		1	1-4 大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・要配慮者利用施設に対し避難確保計画策定及び計画に基づく訓練の指導。	76.1%	100%	
		4	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	・要配慮者利用施設に対し避難確保計画策定及び計画に基づく訓練の指導。	76.1%	100%	
	防災講演会開催事業	1	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・市民に対し防災知識の啓発。 ・中学校区単位で講演会を開催。	3地区	6地区	
		1	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	・市民に対し防災知識の啓発。 ・中学校区単位で講演会を開催。	3地区	6地区	
		1	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・市民に対し防災知識の啓発。 ・中学校区単位で講演会を開催。	3地区	6地区	
		1	1-4 大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・市民に対し防災知識の啓発。 ・中学校区単位で講演会を開催。	3地区	6地区	
	防災講座・防災研修事業	1	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・市民に対し防災知識の啓発。 ・出前講座を開催。	7件	-	
		1	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	・市民に対し防災知識の啓発。 ・出前講座を開催。	7件	-	
		1	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・市民に対し防災知識の啓発。 ・出前講座を開催。	7件	-	
		1	1-4 大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・市民に対し防災知識の啓発。 ・出前講座を開催。	7件	-	
		2	2-2 地域の自主防災組織による被災による共助の不足	・市民に対し防災知識の啓発。 ・出前講座を開催。	7件	-	
		3	3-2 市職員等の被災による機能の大幅な低下	・職員に対し防災知識の啓発。 ・職員訓練・研修を開催。	2回	-	
		7	7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	・職員に対し防災知識の啓発。 ・職員訓練・研修を開催。	7件	-	
	災害対策課	災害用物資備蓄事業	2	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	・備蓄食料・資機材の拡充。	-	-
		自主防災組織育成事業	1	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・自主防災組織に対する訓練指導。	4回	8回
2			2-2 地域の自主防災組織による被災による共助の不足	・組織率の向上促進。	30%	50%	
消防団活動支援事業		1	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・非常備消防力としての充実強化。 ・訓練・研修の実施。	-	-	
		1	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	・非常備消防力としての充実強化。 ・訓練・研修の実施。	-	-	
		2	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	・非常備消防力としての充実強化。 ・訓練・研修の実施。	-	-	
水防事業		7	7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	・非常備消防力としての充実強化。 ・訓練・研修の実施。	-	-	
		1	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・土のう積み等の事前対策の実施。	-	-	
総合防災ハザードマップ更新作成事業		1	1-4 大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・土のう積み等の事前対策の実施。	-	-	
		1	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・総合防災ハザードマップを随時更新、作成。 ・市民への周知啓発。	-	-	
防災行政無線整備事業		1	1-4 大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・総合防災ハザードマップを随時更新、作成。 ・市民への周知啓発。	-	-	
	4	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	・移動系MCA無線の設置及び保守点検の実施。 ・配備率の向上促進。	73%	100%		
		4	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	・移動系防災行政無線の設置及び保守点検の実施。 ・配備率の向上促進。	73%	100%	
子ども課	羽曳野市子育て施設長寿命化計画策定業務	1	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・施設の適正な管理と利用者の安心・安全の確保を図るために個別施設計画を策定。	-	-	
	幼稚園施設改修事業	1	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・施設の改修及び修繕の実施。	-	-	
管財用地課	羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン	1	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・公共施設やインフラ施設等の老朽化対策。	-	-	
		3	3-1 市庁舎等の施設の機能不全	・公共施設やインフラ施設等の老朽化対策。	-	-	

【別紙1】羽曳野市国土強靱化地域計画 施策一覧

課名	事業名	事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	リスクシナリオに対応する具体的な施策事業の内容	達成度(現状)	目標値	
福祉総務課	避難行動要支援者台帳管理事務事業	1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・避難行動要支援者台帳登録者情報の新規申請者の登録、情報の更新。 ・対象者への登録推奨。	12回	12回
		1	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	・避難行動要支援者台帳登録者情報の新規申請者の登録、情報の更新。 ・対象者への登録推奨。	12回	12回
		1	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・避難行動要支援者台帳登録者情報の新規申請者の登録、情報の更新。 ・対象者への登録推奨。	12回	12回
		1	1-4	大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・避難行動要支援者台帳登録者情報の新規申請者の登録、情報の更新。 ・対象者への登録推奨。	12回	12回
健康増進課	健康教育・相談及び栄養相談事業	2	2-7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	・災害時における健康教育教室の開催。	2回	2回
各施設所管課	消防訓練	1	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	・消防訓練の実施。 ・防災に係る講習講座の実施。	2回	2回
産業振興課	羽曳野市ため池ハザードマップ作成事業	7	7-4	ため池、防災施設等の損壊・機能不全や土砂の流出による多数の死傷者の発生	・ため池ハザードマップの作成。 ・堤体等の点検・整備。	-	-
環境衛生課	し尿収集運搬事業	8	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	・柏羽藤環境事業組合による広域協定を推進。	-	-
	災害廃棄物処理事業	6	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	・迅速かつ確かな災害復旧活動を促進するため、災害廃棄物の発生量を把握し、選別・保管・焼却等のために、長期間仮置きが可能な場所の確保、最終処分までの処理ルートを検討。	-	-
道路新設事業		1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・地域緊急交通路、交通広場の整備推進。 ・狭隘市道の拡幅、交差点改良、歩道設置等の推進。	-	-
		2	2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	・地域緊急交通路、交通広場の整備推進。 ・狭隘市道の拡幅、交差点改良、歩道設置等の推進。	-	-
		5	5-4	市内交通機能の停止による経済・産業活動への影響	・地域緊急交通路、交通広場の整備推進。 ・狭隘市道の拡幅、交差点改良、歩道設置等の推進。	-	-
		5	5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	・地域緊急交通路、交通広場の整備推進。 ・狭隘市道の拡幅、交差点改良、歩道設置等の推進。	-	-
		6	6-4	地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止	・地域緊急交通路、交通広場の整備推進。 ・狭隘市道の拡幅、交差点改良、歩道設置等の推進。	-	-
		7	7-3	沿線・沿道の建物倒壊に伴う直接的な被害及び交通麻痺	・地域緊急交通路、交通広場の整備推進。 ・狭隘市道の拡幅、交差点改良、歩道設置等の推進。	-	-
		道路管理事業		1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・市内道路交通網の通行機能確保を推進。 ・道路施設の耐震化など機能向上を推進。
2	2-5			医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	・市内道路交通網の通行機能確保を推進。 ・道路施設の耐震化など機能向上を推進。	-	-
5	5-4			市内交通機能の停止による経済・産業活動への影響	・市内道路交通網の通行機能確保を推進。 ・道路施設の耐震化など機能向上を推進。	-	-
5	5-5			基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	・市内道路交通網の通行機能確保を推進。 ・道路施設の耐震化など機能向上を推進。	-	-
6	6-4			地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止	・市内道路交通網の通行機能確保を推進。 ・道路施設の耐震化など機能向上を推進。	-	-
7	7-3			沿線・沿道の建物倒壊に伴う直接的な被害及び交通麻痺	・市内道路交通網の通行機能確保を推進。 ・道路施設の耐震化など機能向上を推進。	-	-
公園新設事業				1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・指定避難所への集合場所の整備。 ・一時避難所の整備。 ・拡張緊急物資の集積所。 ・応急救助活動場所の整備。 ・防災空地の確保。
		1	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	・指定避難所への集合場所の整備。 ・一時避難所の整備。 ・拡張緊急物資の集積所。 ・応急救助活動場所の整備。 ・防災空地の確保。	-	-
		2	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	・指定避難所への集合場所の整備。 ・一時避難所の整備。 ・拡張緊急物資の集積所。 ・応急救助活動場所の整備。 ・防災空地の確保。	-	-
		6	6-5	防災拠点、避難場所等の長期間にわたる機能不全	・指定避難所への集合場所の整備。 ・一時避難所の整備。 ・拡張緊急物資の集積所。 ・応急救助活動場所の整備。 ・防災空地の確保。	-	-
公園管理事業		1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・公園の防災機能の維持。	-	-
		1	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	・公園の防災機能の維持。	-	-
		2	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	・公園の防災機能の維持。	-	-
		6	6-5	防災拠点、避難場所等の長期間にわたる機能不全	・公園の防災機能の維持。	-	-

【別紙1】羽曳野市国土強靱化地域計画 施策一覧

課名	事業名	事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	リスクシナリオに対応する具体的な施策事業の内容	達成度(現状)	目標値	
下水道 総務課	下水道施設地震対策事業	1	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・下水道施設耐震化の促進。	-	-
		1	1-4	大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・下水道施設耐震化の促進。	-	-
		2	2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	・下水道施設耐震化の促進。	-	-
		7	7-2	自然災害と感染症による複合災害の発生	・下水道施設耐震化の促進。	-	-
	下水道施設等改修事業	1	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・「下水道長寿命化計画」及び「下水道ストックマネジメント」に基づく改築・修繕の実施。	-	-
		1	1-4	大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・「下水道長寿命化計画」及び「下水道ストックマネジメント」に基づく改築・修繕の実施。	-	-
		2	2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	・「下水道長寿命化計画」及び「下水道ストックマネジメント」に基づく改築・修繕の実施。	-	-
		7	7-2	自然災害と感染症による複合災害の発生	・「下水道長寿命化計画」及び「下水道ストックマネジメント」に基づく改築・修繕の実施。	-	-
	下水道施設等管理事業	1	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・下水道施設等の運転監視及び保全等の維持管理の実施。	-	-
		1	1-4	大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・下水道施設等の運転監視及び保全等の維持管理の実施。	-	-
		2	2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	・下水道施設等の運転監視及び保全等の維持管理の実施。	-	-
		7	7-2	自然災害と感染症による複合災害の発生	・下水道施設等の運転監視及び保全等の維持管理の実施。	-	-
	水位監視カメラ整備事業	1	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・水位監視カメラの設置。 ・水位監視の実施。	10カ所	11カ所
1		1-4	大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・水位監視カメラの設置。 ・水位監視の実施。	10カ所	11カ所	
下水道BCP策定事業	6	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	・下水道BCPの策定。	-	-	
下水道 建設課	がけ地近接等危険住宅移転及び補強補助金交付事業	1	1-4	大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・建築物移転の促進。 ・補強事業補助金の交付。	-	-
	下水道(雨水)管渠整備事業	1	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・公共下水道(雨水)管渠等の整備。	33.3%	37%
		1	1-4	大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・公共下水道(雨水)管渠等の整備。	33.3%	37%
		2	2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	・公共下水道(雨水)管渠等の整備。	33.3%	37%
		8	8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	・公共下水道(雨水)管渠等の整備。	33.3%	37%
	下水道(汚水)管整備事業	2	2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	・公共下水道(汚水)管渠等の整備。	85.8%	88.7%
浸水対策事業	1	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害	・内水はん濫防災ガイド(内水ハザードマップ)作成及び周知。	-	-	
	1	1-4	大規模な土砂災害・風水害等による多数の死傷者の発生	・内水はん濫防災ガイド(内水ハザードマップ)作成及び周知。	-	-	
	8	8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	・内水はん濫防災ガイド(内水ハザードマップ)作成及び周知。	-	-	
都市計画課	屋外広告物許可等事務	1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物設置等の許可。	-	-
建築住宅課	空き家の適正管理	1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・空き家の適正管理の指導。 ・空き家の利活用を促進。	-	-
	市営住宅の耐震化	1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・集約建替え対象数地の建築物を除却。 ・建替えの実施。 ・耐震化の促進。	53%	68%
	大規模盛土造成地マップの公表	1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・大規模盛土造成地マップの周知。 ・宅地防災パトロールの実施。	-	-
	民間建築物耐震化促進事業	1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・未耐震建築物の耐震化及び除却を促進。 ・未耐震建築物の耐震化及び除却の補助金の交付。	62件	80件
教育総務課	学校施設長寿命化改修事業	1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・教育施設の老朽化対策。 ・学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)の推進。 ・長寿命化改修工事の実施。	0校	19校
	非構造部材耐震化事業	6	6-5	防災拠点、避難場所等の長期間にわたる機能不全	・非構造部材の補強工事の実施。 ・屋内運動場における空調設備、バリアフリー化の検討。	13施設	20施設

【別紙1】羽曳野市国土強靱化地域計画 施策一覧

課名	事業名	事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	リスクシナリオに対応する具体的な施策事業の内容	達成度(現状)	目標値
文化財課	文化財指定・助成事業	8	8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	・防災啓発の実施。 ・防災設備の点検、修繕等適正管理の実施。	-	-
	史跡等管理・保存整備事業	8	8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	・防災啓発の実施。 ・防災設備の点検、修繕等適正管理の実施。	-	-
	文化財保管施設管理事務事業	8	8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	・防災啓発の実施。 ・防災設備の点検、修繕等適正管理の実施。	-	-
水道局 工務課	管路・施設更新事業	2	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	・配水管改良工事の実施。 ・水道施設更新工事の実施。 ・耐震化率の促進。	管路:28.4% 配水池:90.0%	管路:34.4% 配水池:100%
		6	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	・配水管改良工事の実施。 ・水道施設更新工事の実施。 ・耐震化率の促進。	管路:28.4% 配水池:90.0%	管路:34.4% 配水池:100%
		6	6-5 防災拠点、避難場所等の長期間にわたる機能不全	・配水管改良工事の実施。 ・水道施設更新工事の実施。 ・耐震化率の促進。	管路:28.4% 配水池:90.0%	管路:34.4% 配水池:100%
	災害時体制整備事業	2	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	・資材物資の備蓄及び配備。 ・活動訓練の実施。	88%	100%
		6	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	・資材物資の備蓄及び配備。 ・活動訓練の実施。	88%	100%
		6	6-5 防災拠点、避難場所等の長期間にわたる機能不全	・資材物資の備蓄及び配備。 ・活動訓練の実施。	88%	100%
	第6次水道施設整備事業	2	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	・配水管改良工事の実施。 ・水道施設更新工事の実施。 ・耐震化率の促進。	管路:28.4% 配水池:90.0%	管路:34.4% 配水池:100%
		6	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	・配水管改良工事の実施。 ・水道施設更新工事の実施。 ・耐震化率の促進。	管路:28.4% 配水池:90.0%	管路:34.4% 配水池:100%
		6	6-5 防災拠点、避難場所等の長期間にわたる機能不全	・配水管改良工事の実施。 ・水道施設更新工事の実施。 ・耐震化率の促進。	管路:28.4% 配水池:90.0%	管路:34.4% 配水池:100%
柏原羽曳野藤井寺消防組合	消防水利の確保対策	1	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・消防用水の確保。 ・消防活動計画の策定。	-	-
		1	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	・消防用水の確保。 ・消防活動計画の策定。	-	-
		7	7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	・消防用水の確保。 ・消防活動計画の策定。	-	-
	救急救命士・指導救命士の養成・災害対応能力向上	1	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・救急救命士・指導救命士の養成。 ・救急隊に救急救命士を配置。	-	-
		1	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	・救急救命士・指導救命士の養成。 ・救急隊に救急救命士を配置。	-	-
		2	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	・救急救命士・指導救命士の養成。 ・救急隊に救急救命士を配置。	-	-
	緊急消防援助隊の受け入れ体制の強化	2	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	・「緊急消防援助隊受援計画」に基づく訓練の実施。	-	-
	救出救助活動体制の充実強化	2	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	・救出救助活動に必要な資機材の整備。 ・活動部隊の強化。	-	-
	消防庁舎の適正配置及び耐震化をはじめとする消防力の充実強化	2	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	・庁舎の老朽化対策の実施。 ・消防車両や資機材の整備。	-	-
	救出救助活動における感染症対策	2	2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	・感染症対応の資機材の整備。 ・ワクチン接種計画の策定。 ・感染症対応マニュアルの策定。	-	-